

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月30日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社メタリアル （旧会社名 株式会社ロゼッタ）
【英訳名】	MetaReal Corporation （旧英訳名 ROZETTA CORPORATION） （注） 2021年5月25日に開催の第17回定時株主総会の決議により、2021年9月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 五石 順一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号 （注） 2021年9月1日から本店所在地（東京都新宿区西新宿六丁目8番1号）が上記のように移転しております。
【電話番号】	03（6685）9570
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 荒川 健人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号 （注） 2021年9月1日から最寄りの連絡場所（東京都新宿区西新宿六丁目8番1号）が上記のように移転しております。
【電話番号】	03（6685）9570
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 荒川 健人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年10月15日付け「外部機関からの指摘及び同指摘を踏まえた特別調査委員会設置お知らせ」で開示した通り、当社のMT事業における開発プロジェクト及びプロダクトの一部について、「収益認識及び期間帰属の妥当性」及び「ソフトウェア資産計上の妥当性」等について外部から指摘を受けました。

そこで、当社は指摘を受けた事項について中立・公平な立場からの調査を行うため、2021年10月15日開催の取締役会において、当社と利害関係を有しない外部専門家のみにより構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めて参りました。

2021年11月29日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、特別調査委員会による調査の結果、「収益認識の妥当性」及び「ソフトウェア資産計上の妥当性」について、売上から研究開発費用の減額のための振替、ソフトウェア資産から研究開発費用への修正などの会計処理が必要との判断をいたしました。

これに伴い、当社は特別調査委員会による調査の結果、広範囲にソフトウェアについて自主点検を実施した結果新たに検出された事項並びに会計監査人による指摘に基づき、過去に提出済みの有価証券報告書及び四半期報告書に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2019年7月12日に提出いたしました第16期第1四半期（自2019年3月1日至2019年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
  - 第1 企業の概況
  - 第2 事業の状況
  - 第4 経理の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	651,196	976,364	2,907,042
経常利益 (千円)	46,241	156,031	335,748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	35,883	99,880	238,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,883	99,242	238,054
純資産額 (千円)	930,782	1,276,291	1,177,145
総資産額 (千円)	2,256,467	2,835,496	2,625,631
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.57	9.70	23.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.41	9.40	22.64
自己資本比率 (%)	41.23	44.94	44.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年3月1日付で、株式会社グローヴァは株式会社インターメディアを吸収合併したため、株式会社インターメディアを連結の範囲から除外しております。また、2019年3月1日付で、株式会社エニドアはスピード翻訳株式会社を吸収合併した(同日付でXtra株式会社へと商号変更)ため、スピード翻訳株式会社を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態の状況

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,465,288千円となり、前連結会計年度末に比べ141,587千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が120,121千円増加、たな卸資産が7,405千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ68,277千円増加して1,370,207千円となりました。これは有形固定資産が27,268千円増加、無形固定資産が38,126千円増加したことによるものであります。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,297,915千円となり、前連結会計年度末に比べ141,600千円増加いたしました。これは主に前受金が198,377千円増加、賞与引当金が43,916千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ30,882千円減少して261,289千円となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

###### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,276,291千円となり、前連結会計年度末に比べ99,145千円増加いたしました。これは利益剰余金が99,880千円増加したことによるものであります。

##### b. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)につきましては、引き続きMT事業において『T-400』の販売が好調でした。これに伴い営業部門から管理部門まで全社的に大幅な増員を行い、今後の急速な業容拡大に向けた組織体制強化に取り組みました。

結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は976,364千円(前年同期比49.9%増)、営業利益は156,113千円(同247.2%増)、経常利益は156,031千円(同237.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,880千円(同178.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

##### MT事業

MT事業におきましては、『T-400』の販売が引き続き好調に推移し、売上高は470,598千円(前年同期比236.6%増)となり、今後の急速な業容拡大に向けて営業部門から管理部門まで全体的に販売管理費も大幅に増加した結果、セグメント利益は39,194千円(前年同期比261.3%増)となりました。

##### HT事業

HT事業におきましては、売上高は387,590千円(前年同期比8.0%減)となりましたが、主に管理系の本社機能を大幅削減する等の販売管理費の合理化により、セグメント利益は110,032千円(前年同期比80.8%増)となりました。

##### クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、売上高は118,175千円(前年同期比31.1%増)となり、主に管理系の本社機能を削減する等の販売管理費の合理化により、セグメント利益は15,543千円(前年同期比535.8%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期より、MT事業における文書翻訳の精度についてのさらなるブレイクスルーのためのAI技術の調査と研究、および、音声でリアルタイム通訳を行うウェアラブルデバイス『T-4P0』開発のための基礎的な要素技術についての研究開発を開始しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、14,903千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,921,600
計	15,921,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,296,260	10,296,260	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,296,260	10,296,260	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	10,296,260	-	250,794	-	191,740

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,288,500	102,885	-
単元未満株式	普通株式 7,560	-	-
発行済株式総数	10,296,260	-	-
総株主の議決権	-	102,885	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロゼッタ	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号	200	-	200	0.002
計	-	200	-	200	0.002

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	853,378	973,500
受取手形及び売掛金	359,435	355,942
たな卸資産	51,237	58,642
その他	67,229	85,054
貸倒引当金	7,579	7,851
流動資産合計	1,323,701	1,465,288
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	236,489	263,758
無形固定資産		
のれん	89,513	84,198
ソフトウェア	432,361	780,477
ソフトウェア仮勘定	400,633	95,965
その他	468	463
無形固定資産合計	922,977	961,104
投資その他の資産	142,462	145,345
固定資産合計	1,301,930	1,370,207
<b>資産合計</b>	2,625,631	2,835,496
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	140,961	116,313
1年内返済予定の長期借入金	231,601	198,201
未払法人税等	110,837	63,391
賞与引当金	26,577	70,493
前受金	440,309	638,686
その他	206,027	210,828
流動負債合計	1,156,315	1,297,915
<b>固定負債</b>		
長期借入金	292,171	261,289
固定負債合計	292,171	261,289
<b>負債合計</b>	1,448,486	1,559,204
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	250,794	250,794
資本剰余金	1,230,983	1,230,983
利益剰余金	306,861	206,980
自己株式	435	532
株主資本合計	1,174,481	1,274,265
<b>新株予約権</b>	458	458
<b>非支配株主持分</b>	2,206	1,567
<b>純資産合計</b>	1,177,145	1,276,291
<b>負債純資産合計</b>	2,625,631	2,835,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	651,196	976,364
売上原価	273,192	331,052
売上総利益	378,003	645,312
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	102,357	135,765
賞与引当金繰入額	20,457	35,054
その他	210,219	318,378
販売費及び一般管理費合計	333,033	489,199
営業利益	44,969	156,113
営業外収益		
受取利息	15	10
為替差益	138	1
その他	2,053	386
営業外収益合計	2,207	398
営業外費用		
支払利息	920	480
その他	15	-
営業外費用合計	936	480
経常利益	46,241	156,031
特別利益		
保険解約返戻金	11,513	-
特別利益合計	11,513	-
特別損失		
固定資産除却損	1,672	0
特別損失合計	1,672	0
税金等調整前四半期純利益	56,082	156,031
法人税等	20,198	56,789
四半期純利益	35,883	99,242
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,883	99,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	35,883	99,242
四半期包括利益	35,883	99,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,883	99,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併及び、株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併を行いました。これにより株式会社インターメディア、スピード翻訳株式会社が消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
投資その他の資産	6,974千円	7,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	36,349千円	81,381千円
のれんの償却額	5,315	5,315

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	139,808	421,260	90,127	651,196	-	651,196
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	600	35,986	47,056	83,643	83,643	-
計	140,408	457,246	137,184	734,839	83,643	651,196
セグメント利益	10,846	60,842	2,444	74,133	29,164	44,969

(注)1. セグメント利益の調整額 29,164千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	470,598	387,590	118,175	976,364	-	976,364
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	28,518	643	51,491	80,653	80,653	-
計	499,116	388,234	169,666	1,057,017	80,653	976,364
セグメント利益	39,194	110,032	15,543	164,769	8,656	156,113

(注)1. セグメント利益の調整額 8,656千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、GLOZE事業部を株式会社グローヴァに承継させる会社分割を行っており、これに伴い前連結会計年度より従来の「GLOZE事業」、「翻訳・通訳事業」、「企業研修事業」を「HT事業」に統合し、「MT事業」「HT事業」「クラウドソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

従来のGLOZE事業では、MT（機械翻訳）技術とHT（人間翻訳）との組み合わせによる、品質の標準化、コストダウン、納期短縮を図る受託翻訳サービスを提供してきました。

しかしながら、前連結会計年度において当社MTの精度が大幅に向上したことにより、現在の当社の経営課題は「完全自動化（MTによるHTの完全な代替）へのラストワンマイル」の段階に移行しており、もはやGLOZE事業とグローヴァの翻訳事業とを区別する意味が希薄になったことから組織の合理化のために再編するものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「前第1四半期連結累計期間（自2018年3月1日至2018年5月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の合併)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併及び、株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併を行うことを決議し、2019年3月1日に吸収合併を行いました。

.株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併

取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社グローヴァ

事業の内容 翻訳・通訳・企業語学研修

吸収合併消滅会社

名称 株式会社インターメディア

事業の内容 技術翻訳、コピーライティング、DTP、デザイン、印刷

(2)企業結合日

2019年3月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社グローヴァを存続会社、株式会社インターメディアを消滅会社とする吸収合併

(4)企業結合後の名称

株式会社グローヴァ

(5)その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

.株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併

取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社エニドア

事業の内容 WEBサイトにおけるユーザー参加型バイリンガルプラットフォームサービス

吸収合併消滅会社

名称 スピード翻訳株式会社

事業の内容 翻訳者マッチングサービス

(2)企業結合日

2019年3月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社エニドアを存続会社、スピード翻訳株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)企業結合後の名称

Xtra株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3.57円	9.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,883	99,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,883	99,880
普通株式の期中平均株式数(株)	10,042,084	10,295,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.41円	9.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	471,960	334,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月30日

株式会社メタリアル

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

指 定 社 員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 入 澤 雄 太  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタリアル（旧会社名 株式会社ロゼッタ）の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタリアル及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年7月12日付けで四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。